

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開 様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
福岡助成金センター(令5)雇用調整助成金分室の移転に伴う電源・照明原状回復工事(スフィンクスセンター)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年2月16日	株式会社サンライフ 福岡市博多区住吉1-2-25	1290001013517	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 契約の性質若しくは目的が競争を許さない場合又は緊急の必要により競争に付することができない場合	2,300,342円	1,760,000円	76.51%	-				
福岡助成金センター(令5)雇用調整助成金分室の移転に伴う仮設原状回復工事(スフィンクスセンター)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年2月16日	有限会社榮興産 福岡市早良区西新5-15-43	3290002008092	会計法29条の3第5項 予決令第99条第2号 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき 予定価格が250万円を超えない工事であるため	2,300,342円	311,300円	13.53%	-				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
小倉公共職業安定所(令5)タイルカーペット張替	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年2月2日	株式会社福寿アイリスト レード 福岡市早良区重留1-10-21	8290001066013	一般競争入札	6,885,369円	2,937,000円	42.66%				
両袖机外3件の調達	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年2月5日	株式会社フジモト 福岡市博多区博多駅南6-2-30	9290801003255	一般競争入札	5,977,149円	5,333,020円	89.22%				
パーテーション外24件の調達	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年2月1日	株式会社フジモト 福岡市博多区博多駅南6-2-30	9290801003255	一般競争入札	7,872,084円	5,982,724円	76.00%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名、 所属する部局の名称及 び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または 名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法 令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の 役員の数 (人)	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。